

事前評価書

都道府県名	北海道	関係市町村	八雲町
-------	-----	-------	-----

事業名	水産物供給基盤整備事業（水産流通基盤整備事業）		
地区名	八雲	事業主体	北海道、八雲町漁業協同組合

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	八雲漁港(第2種)	漁場名	-
陸揚金額	2,698 百万円	陸揚量	7,201 トン
登録漁船隻数	119 隻	利用漁船隻数	111 隻
主な漁業種類	ほたてがいがい養殖業、さけ定置網漁業、かれい刺し網漁業	主な魚種	ホタテガイ、サケ、カレイ
漁業経営体数	80 経営体	組合員数	135 人
地区の特徴	<p>本地区は、北海道南部の渡島半島に位置し、噴火湾に面している。海岸は比較的平坦な砂浜地帯であることから沿岸漁業が盛んである地域であり、ほたてがいがい養殖漁業やさけ定置網漁業が地域の基幹産業である。</p> <p>特にホタテガイの陸揚げ金額は漁港全体陸揚げ金額の9割以上を占め、地域経済を支える重要な役割を担っているとともに、渡島噴火湾北部圏域の流通拠点漁港として、重要な役割を担っている。</p>		
2. 事業概要			
事業目的	<p>本地区は、漁船の大型化に伴い係留施設が不足するとともに、既存の上架施設が大型化した漁船に対応していないことから安全に上架作業が行えないなど、非効率かつ危険な漁業活動を余儀なくされている。さらに、既存荷さばき所の老朽化が著しく、衛生環境が低下している状況にある。</p> <p>このため、大型化した漁船に対応する岸壁の整備、上架施設の更新及び用地拡張整備により漁業活動の効率化や安全性向上を図るとともに、屋根付き岸壁と荷さばき所を一体的に整備することで更なる衛生管理体制の強化を図る。</p>		
主要工事計画	<p>東護岸L=40m、南護岸L=100m、-4.0m航路A=7,700㎡、 -3.5m泊地A=47,000㎡、-3.5m岸壁L=193m、船揚場L=17m、 船揚場（改良）L=24m、道路L=370m、用地A=3,200㎡、 用地護岸L=10m、船揚場（上架施設）1式、荷さばき所1式</p>		
事業費	4,850百万円	事業期間	令和8年度～令和17年度

II 必須項目

1. 事業の必要性		
<p>八雲漁港は、渡島噴火湾北部圏域の流通拠点漁港であるが、漁船の大型化に伴い係留施設が不足するとともに、既存の上架施設が大型化した漁船に対応していないことから安全に上架作業が行えないなど、非効率かつ危険な漁業活動を余儀なくされている。また、本地区の岸壁は大規模地震に対応しておらず、今後想定されている「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震」などの大規模地震や津波により漁港機能が失われると、地域全体に大きな経済損失が生じる懸念がある。さらに、既存荷さばき所の老朽化が著しく、衛生環境が低下している状況にある。</p> <p>以上から、漁業活動の効率化や安全性向上を図るため、大型化した漁船に対応する岸壁の整備、上架施設の更新及び用地の拡張整備を行い、防災力強化のため主要岸壁の耐震化を行うとともに、更なる衛生管理体制の強化のため、屋根付き岸壁と荷さばき所を一体的に整備する必要がある。</p>		
2. 事業採択要件		
①	計画事業費 4,850,000千円	(採択要件：500,000千円以上)
②	漁港種別 第2種八雲漁港	(昭和26年6月に指定)
③	属地陸揚量 7,201トン(令和5年)	(採択要件：3,000トン以上)
3. 事業を実施するために必要な基本的な調査		
(1) 利用面、防護面、施工面等から適切な位置を選定するための地理的条件、自然条件に関する基本的な調査		
周辺の深浅図、波浪、背後地の状況等を調査		
(2) 施設の利用の見込み等に関する基本的な調査		
陸揚げ岸壁の利用、用地の利用状況等を調査		
(3) 自然環境、生活環境等の周辺環境及びそれに与える影響の把握		
該当箇所の底質調査を実施		
4. 事業を実施するために必要な調整		
(1) 地元漁業者、地元住民等との調整		
八雲町漁業協同組合及び八雲町を通じて、地元漁業者と調整済み		
(2) 関係都道府県、関係市町村、関係部局(隣接海岸、道路、河川、港湾、環境等)との事前調整		
八雲町水産課、渡島総合振興局(水産課、函館建設管理部)との間で事前協議済み		
5. 事業の投資効果が十分見込まれること		
費用便益比 B/C :	1.39	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 優先配慮項目

分類項目			評価指標	評価	
大項目	中項目	小項目			
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	水産資源の保護・回復	水産資源の維持・保全	—	
			資源管理諸施策との連携	—	
		漁家経営の安定 (水産物の安定供給)	生産量の増産（持続・増産・下降抑制）	—	
			生産コストの縮減等（効率化・計画性の向上）	B	
		水域環境の保全・創造	水質・底質の維持・改善	—	
			環境保全効果の持続的な発揮	—	
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	A
				消費者への安定提供	B
	漁業活動の効率化		漁港等の機能の強化	B	
	労働環境の向上		就労改善等	A	
	生活	生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	—	
			災害時の緊急対応	B	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	B	
		水産物流通に与える効果	水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	B	
地域経済に与える効果		加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	—		
効率性	コスト縮減対策	計画時におけるコスト縮減対策の検討	B		
事業の実施環境	他計画との整合	地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	A		
	他事業との調整・連携	他事業との調整・連携	—		
	循環型社会の構築	リサイクルの促進等	—		
	環境への配慮	生態系への配慮等	B		
	多面的機能発揮に向けた配慮	多面的機能の発揮	—		

Ⅳ 総合評価

本漁港は、属地陸揚金額約27億円と渡島噴火湾北部圏域における流通拠点漁港として非常に重要な役割を担っているが、漁船大型化による陸揚げ岸壁不足により、屋根付き岸壁にて陸揚げ待ちが発生している。また、陸揚げの混雑を避けるため、一部漁船は衛生管理体制が整っていない岸壁にて野天で陸揚げを行うなど非効率な漁業活動を余儀なくされている。

当事業では漁業活動の効率化や衛生管理体制の向上を目的に屋根付き岸壁及び荷さばき所を整備し、流通拠点としての生産力向上を図るとともに、陸揚げ岸壁の耐震化により、大規模災害時における漁業活動の継続を図るものであり、費用対効果分析の結果、費用便益比も1.0を超えていることから、事業の実施は妥当であると判断される。

多段階評価の評価根拠について

分類項目			評価指標	評価根拠	評価	
大項目	中項目	小項目				
有効性	生産力の向上と力強い産地づくり	生産	水産資源の維持・保全	該当無し	—	
			資源管理諸施策との連携	該当無し	—	
			漁家経営の安定(水産物の安定供給)	生産量の増産(持続・増産・下降抑制)	該当無し	—
			水域環境の保全・創造	生産コストの縮減等(効率化・計画性の向上)	岸壁及び道路の整備により、陸揚げ待ちにかかるコストが解消され、生産コストの削減が期待されることから「B」と評価した。	B
				水質・底質の維持・改善	該当無し	—
		環境保全効果の持続的な発揮	該当無し	—		
		陸揚げ荷捌き集出荷流通加工	安全・安心な水産物提供	品質確保	屋根付き岸壁及び荷さばき所の整備により、野天での陸揚げが解消され、直射日光や鳥糞による品質低下防止が図られることから、「A」と評価した。	A
				消費者への安定提供	屋根付き岸壁及び道路の整備により、陸揚げ待ちが解消され、生産コストの縮減が期待されることから「B」と評価した。	B
			漁業活動の効率化	漁港等の機能の強化	上架施設の更新により、近隣漁港の漁船を受け入れることが可能となり、漁船維持補修の効率化が期待されることから「B」と評価した。	B
			労働環境の向上	就労改善等	屋根付き岸壁、荷さばき所及び上架施設の整備により、狭隘な作業動線が解消され、荷さばき作業の効率化が期待されることから、「A」と評価した。	A
	生活		生活者の安全・安心確保	定期船の安定運航	該当無し	—
		災害時の緊急対応		耐震岸壁の整備により、災害発生時に一定以上の漁港機能が保たれる事が期待されることから、「B」と評価した。	B	
	漁業の成長力強化	漁業の生産性向上	生産量等の拡大・安定化や効率化等	岸壁の整備により、陸揚げ待ちが解消され、作業時間の短縮が図られることから、「B」と評価した。	B	
			水産物流通量等の拡大・安定化や効率化、水産物の販路や輸出拡大等	屋根付き岸壁及び荷さばき所の整備により、高度な衛生管理体制が図られ、さらなる輸出促進が期待されることから「B」と評価した。	B	
		地域経済に与える効果	加工場等関連産業の集積、雇用者数増加、交流人口の増加等	該当無し	—	
	効率性	コスト縮減対策		計画時におけるコスト縮減対策の検討	岸壁の耐震化では、既存岸壁を改良するなど、既存ストックの有効活用を実施し、コスト縮減が期待されることから「B」と評価した。	B
事業の実施環境等	他計画との整合		地域の水産関連計画等との整合性及び地元調整	安全で良質な道水産物の安定供給と消費拡大などを目的とした、北海道水産業・漁村振興水産計画の推進計画の推進につながるものと期待されることから、「A」と評価した。	A	
	他事業との調整・連携		他事業との調整・連携	該当無し	—	
	循環型社会の構築		リサイクルの促進等	該当無し	—	
	環境への配慮		生態系への配慮等	事業実施時には生物や自然環境に与える影響を考慮することから「B」と評価した。	B	
	多面的機能発揮に向けた配慮		多面的機能の発揮	該当無し	—	

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	北海道	地区名	八雲
事業名	水産流通基盤整備事業	施設の耐用年数	50年

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	3,541,807
②漁獲機会の増大効果				千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果			615,311	千円
漁業就業環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	650,719	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果	164,647	千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	4,972,484	千円
総費用額（現在価値化）		C	3,583,682	千円
費用便益比		B / C	1.39	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

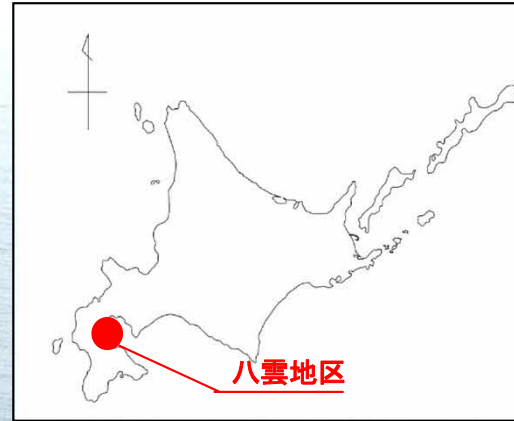
- ・陸揚げされた水産物に対して適切な衛生管理がなされることで、当該地域における水産業の維持や地域の活性化が期待される。
- ・係留施設や荷さばき所の整備がなされることにより漁労活動の効率性や安全性が向上し、新規着業しやすい環境づくりが図られる。

水産流通基盤整備事業 八雲地区 事業概要図 [整理番号1]

③-4.0m航路

④-3.5m泊地

⑤-3.5m岸壁



八雲地区

事業内容

- ・事業主体 : 北海道・八雲町漁業協同組合
- ・主要工事計画 :

①東護岸	L=40m
②南護岸	L=100m
③-4.0m航路	A=7,700㎡
④-3.5m泊地	A=47,000㎡
⑤-3.5m岸壁	L=193m
⑥船揚場	L=17m
⑦船揚場(改良)	L=24m
⑧道路	L=370m
⑨用地	A=3,200㎡
⑩用地護岸	L=10m
⑪船揚場(上架施設) 1式(漁協主体)	
⑫荷さばき所 1式(漁協主体)	
- ・事業費 : 4,850百万円
- ・事業期間 : 令和8年度~令和17年度

⑩用地護岸

⑥船揚場

①東護岸

②南護岸

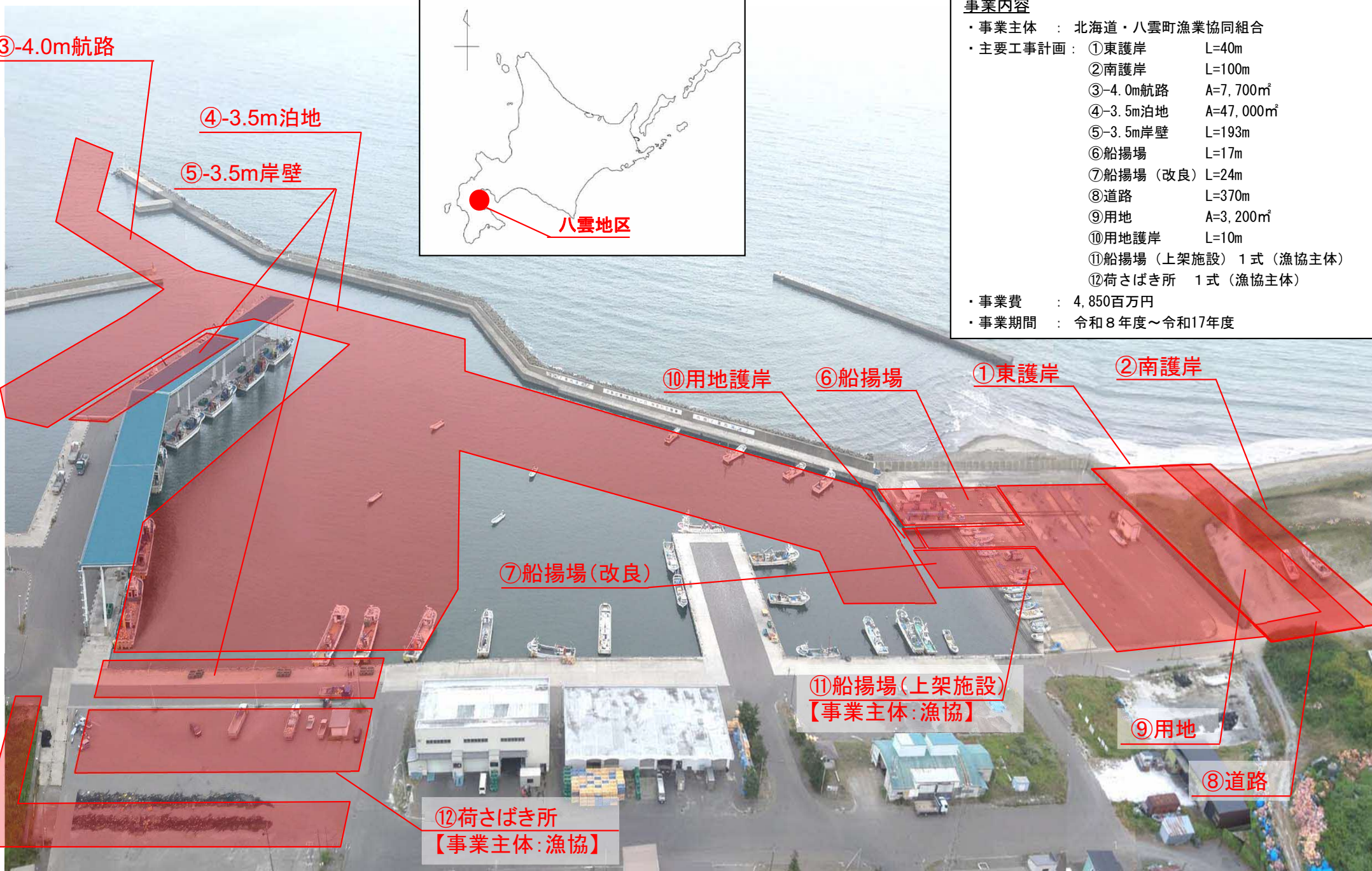
⑦船揚場(改良)

⑪船揚場(上架施設)
【事業主体:漁協】

⑨用地

⑧道路

⑫荷さばき所
【事業主体:漁協】



八雲地区 水産流通基盤整備事業の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：本地区は、漁船の大型化に伴い係留施設が不足するとともに、既存の上架施設が大型化した漁船に対応していないことから安全に上架作業が行えないなど、非効率かつ危険な漁業活動を余儀なくされている。さらに、既存荷さばき所の老朽化が著しく、衛生環境が低下している状況にある。
このため、大型化した漁船に対応する岸壁の整備、上架施設の更新及び用地拡張整備により漁業活動の効率化や安全性向上を図るとともに、屋根付き岸壁と荷さばき所を一体的に整備することで更なる衛生管理体制の強化を図る。
- (2) 主要工事計画：東護岸L=40m、南護岸L=100m、-4.0m航路A=7,700㎡、-3.5m泊地A=47,000㎡、-3.5m岸壁L=193m、船揚場L=17m、船揚場(改良)L=24m、道路L=370m、用地A=3,200㎡、用地護岸L=10m、船揚場(上架施設)1式、荷さばき所1式
- (3) 事業費：4,850百万円
- (4) 工期：令和8年度～令和17年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

「水産基盤整備事業費用対効果分析ガイドライン」(令和7年6月改訂 水産庁)及び同「参考資料」(令和7年6月改訂 水産庁)等に基づき算定

区分	算定式	数値
総費用(現在価値化)	①	3,583,682 (千円)
総便益額(現在価値化)	②	4,972,484 (千円)
総費用総便益比	②÷①	1.39

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費(千円)
東護岸	L= 40 m	200,000
南護岸	L= 100 m	250,000
-4.0m航路	A= 7,700 ㎡	150,000
-3.5m泊地	A= 47,000 ㎡	850,000
-3.5m岸壁	L= 193 m	850,000
船揚場	L= 17 m	150,000
船揚場(改良)	L= 24 m	150,000
道路	L= 370 m	100,000
用地	A= 3,200 ㎡	200,000
用地護岸	L= 10 m	50,000
船揚場(上架施設)	1 式	500,000
荷さばき所	1 式	1,400,000
計		4,850,000
維持管理費等		197,200
総費用(消費税込)		5,047,200
内、消費税額		458,836
総費用(消費税抜)		4,588,364
現在価値化後の総費用		3,583,682

(3)年間標準便益

効果項目	区分	年間標準便益額 (千円)	効果の要因
水産物生産コストの削減効果		228,167	<ul style="list-style-type: none"> ・航路・泊地の整備による漁船耐用年数の延長 ・係留施設の整備によるホタテ養殖作業時間の短縮 ・用地等の整備による漁船修理・補修作業等の効率化 ・屋根付き岸壁の整備による除雪作業時間の短縮 ・上架施設整備による上下架作業の効率化 ・-3.5m岸壁の整備による漁船耐用年数の延長 ・屋根付き岸壁の整備による陸上作業時間の短縮 ・荷さき所と計量施設の一体化による漁協職員の計量作業時間短縮 ・ICT導入による市場取引業務時間の削減
漁獲物付加価値化の効果		39,731	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止効果
漁業就業者の労働環境改善効果		41,001	<ul style="list-style-type: none"> ・航路・泊地の整備による港内操船作業環境の改善 ・係留施設の整備による漁船係留作業環境の改善 ・用地等の整備による陸上作業時間の改善 ・屋根付き岸壁の整備による岸壁での作業環境の改善
生命・財産保全・防御効果		7,657	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震岸壁整備による震災後における漁業活動休止の回避に伴う漁業所得の維持及び災害復旧費用の回避
計		316,556	

(4) 費用及び便益の現在価値算定表

評価期間	年度	割引率 ①	デフ レータ ②	費用(千円)			便益(千円)							
				事業費 (維持管理 費含む)	事業費 (税抜)	現在価値 (維持管理費 含む)	水産物生産コ ストの削減効 果	漁獲機 会の増 大効果	漁獲物 付加価 値化の 効果	漁業就 業者の 労働環 境改善 効果	生命・財産 保全・防 御 効果	計	現在価値 (千円)	
					③	①×②×③						④	①×④	
1	R8	0.962	1.000	100,000	90,909	87,454	0	0	0	0	0	0	0	0
2	R9	0.925	1.000	160,000	145,455	134,546	0	0	0	0	0	0	0	0
3	R10	0.889	1.000	535,000	486,364	432,378	0	0	0	0	0	0	0	0
4	R11	0.855	1.000	715,051	650,046	555,789	0	0	0	0	0	0	0	0
5	R12	0.822	1.000	1,200,170	1,091,064	896,855	0	0	0	0	12,484	12,484	10,262	
6	R13	0.790	1.000	452,170	411,064	324,741	0	0	0	0	12,201	12,201	9,639	
7	R14	0.760	1.000	202,288	183,898	139,762	56,424	0	0	13,761	11,917	82,102	62,398	
8	R15	0.731	1.000	602,288	547,535	400,248	56,424	0	0	13,761	11,633	81,818	59,809	
9	R16	0.703	1.000	452,387	411,261	289,116	177,359	0	39,731	41,001	11,444	269,535	189,483	
10	R17	0.676	1.000	442,387	402,170	271,867	177,359	0	39,731	41,001	11,160	269,251	182,014	
11	R18	0.650	1.000	3,944	3,585	2,330	228,167	0	39,731	41,001	10,876	319,775	207,854	
12	R19	0.625	1.000	3,944	3,585	2,241	228,167	0	39,731	41,001	10,687	319,586	199,741	
13	R20	0.601	1.000	3,944	3,585	2,155	228,167	0	39,731	41,001	10,498	319,397	191,958	
14	R21	0.577	1.000	3,944	3,585	2,069	228,167	0	39,731	41,001	10,214	319,113	184,128	
15	R22	0.555	1.000	3,944	3,585	1,990	228,167	0	39,731	41,001	10,025	318,924	177,003	
16	R23	0.534	1.000	3,944	3,585	1,914	228,167	0	39,731	41,001	9,836	318,735	170,204	
17	R24	0.513	1.000	3,944	3,585	1,839	228,167	0	39,731	41,001	9,552	318,451	163,365	
18	R25	0.494	1.000	3,944	3,585	1,771	228,167	0	39,731	41,001	9,363	318,262	157,221	
19	R26	0.475	1.000	3,944	3,585	1,703	228,167	0	39,731	41,001	9,174	318,073	151,085	
20	R27	0.456	1.000	3,944	3,585	1,635	228,167	0	39,731	41,001	8,985	317,884	144,955	
21	R28	0.439	1.000	3,944	3,585	1,574	228,167	0	39,731	41,001	8,796	317,695	139,468	
22	R29	0.422	1.000	3,944	3,585	1,513	228,167	0	39,731	41,001	8,606	317,505	133,987	
23	R30	0.406	1.000	3,944	3,585	1,456	228,167	0	39,731	41,001	8,417	317,316	128,830	
24	R31	0.390	1.000	3,944	3,585	1,398	228,167	0	39,731	41,001	8,228	317,127	123,680	
25	R32	0.375	1.000	3,944	3,585	1,344	228,167	0	39,731	41,001	8,040	316,939	118,852	
26	R33	0.361	1.000	3,944	3,585	1,294	228,167	0	39,731	41,001	7,850	316,749	114,347	
27	R34	0.347	1.000	3,944	3,585	1,244	228,167	0	39,731	41,001	7,661	316,560	109,846	
28	R35	0.333	1.000	3,944	3,585	1,194	228,167	0	39,731	41,001	7,567	316,466	105,383	
29	R36	0.321	1.000	3,944	3,585	1,151	228,167	0	39,731	41,001	7,377	316,276	101,525	
30	R37	0.308	1.000	3,944	3,585	1,104	228,167	0	39,731	41,001	7,188	316,087	97,355	
31	R38	0.296	1.000	3,944	3,585	1,061	228,167	0	39,731	41,001	7,094	315,993	93,534	
32	R39	0.285	1.000	3,944	3,585	1,022	228,167	0	39,731	41,001	6,905	315,804	90,004	
33	R40	0.274	1.000	3,944	3,585	982	228,167	0	39,731	41,001	6,715	315,614	86,478	
34	R41	0.264	1.000	3,944	3,585	946	228,167	0	39,731	41,001	6,621	315,520	83,297	
35	R42	0.253	1.000	3,944	3,585	907	228,167	0	39,731	41,001	6,432	315,331	79,779	
36	R43	0.244	1.000	3,944	3,585	875	228,167	0	39,731	41,001	6,337	315,236	76,918	
37	R44	0.234	1.000	3,944	3,585	839	228,167	0	39,731	41,001	6,148	315,047	73,721	
38	R45	0.225	1.000	3,944	3,585	807	228,167	0	39,731	41,001	6,053	314,952	70,864	
39	R46	0.217	1.000	3,944	3,585	778	228,167	0	39,731	41,001	5,959	314,858	68,324	
40	R47	0.208	1.000	3,944	3,585	746	228,167	0	39,731	41,001	5,770	314,669	65,451	
41	R48	0.200	1.000	3,944	3,585	717	228,167	0	39,731	41,001	5,675	314,574	62,915	
42	R49	0.193	1.000	3,944	3,585	692	228,167	0	39,731	41,001	5,580	314,479	60,695	
43	R50	0.185	1.000	3,944	3,585	663	228,167	0	39,731	41,001	5,391	314,290	58,144	
44	R51	0.178	1.000	3,944	3,585	638	228,167	0	39,731	41,001	5,297	314,196	55,927	
45	R52	0.171	1.000	3,944	3,585	613	228,167	0	39,731	41,001	5,202	314,101	53,711	
46	R53	0.165	1.000	3,944	3,585	592	228,167	0	39,731	41,001	5,107	314,006	51,811	
47	R54	0.158	1.000	3,944	3,585	566	228,167	0	39,731	41,001	5,013	313,912	49,598	
48	R55	0.152	1.000	3,944	3,585	545	228,167	0	39,731	41,001	4,824	313,723	47,686	
49	R56	0.146	1.000	3,944	3,585	523	228,167	0	39,731	41,001	4,729	313,628	45,790	
50	R57	0.141	1.000	3,944	3,585	505	228,167	0	39,731	41,001	4,635	313,534	44,208	
51	R58	0.135	1.000	3,944	3,585	484	228,167	0	39,731	41,001	4,540	313,439	42,314	
52	R59	0.130	1.000	3,944	3,585	466	228,167	0	39,731	41,001	4,445	313,344	40,735	
53	R60	0.125	1.000	3,944	3,585	448	228,167	0	39,731	41,001	4,351	313,250	39,156	
54	R61	0.120	1.000	3,893	3,539	425	171,743	0	39,731	27,240	4,256	242,970	29,156	
55	R62	0.116	1.000	3,774	3,431	398	171,743	0	39,731	27,240	0	238,714	27,691	
56	R63	0.111	1.000	1,774	1,613	179	110,157	0	39,731	27,240	0	177,128	19,661	
57	R64	0.107	1.000	1,656	1,505	161	50,808	0	0	0	0	50,808	5,436	
58	R65	0.103	1.000	1,656	1,505	155	50,808	0	0	0	0	50,808	5,233	
59	R66	0.099	1.000	1,557	1,415	140	50,808	0	0	0	0	50,808	5,030	
60	R67	0.095	1.000	1,557	1,415	134	50,808	0	0	0	0	50,808	4,827	
計				5,047,200	4,588,364	3,583,682	計							4,972,484

※評価期間は、便益対象施設が複数ある場合、各施設の整備毎に効果が発生するものとして算定

※端数処理のため各項目の和は必ずしも合計とはならない。

3. 効果額の算定方法

(1) 水産物生産コストの削減効果

1) 航路・泊地の整備による漁船耐用年数の延長

現在、漁船の大型化により航路・泊地の計画水深が確保されておらず、漁船の船底が接触したり、砂を漁船スクリーンに巻き込むなどの事故が発生しており、漁船の耐用年数が低下している。

航路・泊地の整備により、港内水深が適切に維持され、これらの事故発生が防止されることにより漁船耐用年数の延長が図られる。

区分		数量	備考		
対象漁船総数	FRP (隻)	①	39	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査	
対象漁船平均トン数	FRP (トン)	②	8.0		
耐用年数	整備前	FRP (年)	③	7.00	減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）より
	整備後	FRP (年)	④	9.80	別添【1】のとおり
漁船建造費	FRP (千円/年)	⑤	4,700	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン－参考資料－（水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月）より	
GDPデフレーター	FRP 令和7年	⑥	110	評価基準年(R7)のGDPデフレーター（内閣府経済社会総合研究所） ※最新値であるR6の値を準用	
GDPデフレーター	FRP 令和5年	⑦	107	漁船建造費算定の基準年(R5)のGDPデフレーター（内閣府経済社会総合研究所）	
耐用年数の延長	FRP (千円/年)	⑧	61,586	$① \times ② \times (1/③ - 1/④) \times ⑤ \times ⑥ / ⑦$	
年間便益額 (千円/年)		⑨	61,586	⑧の合計	

2) 係留施設の整備によるホタテ養殖作業時間の短縮

中央埠頭-3.0m岸壁及び新設荷さばき所前面-3.0m岸壁では、ホタテ成員の陸揚げと駆除後のザラボヤ回収作業が行われている。駆除後のザラボヤは漁業者によって陸揚げ岸壁に仮置きされるが、漁協職員による回収の際にはホタテ成員の運搬トラックと輻輳が生じる。さらに漁協職員によるザラボヤ回収まで陸揚げ岸壁で次のホタテ成員陸揚げ作業を行えず、次の陸揚げ漁船は海上で待機を強いられている状況である。

-3.5m岸壁の新設により、ホタテ成員陸揚げとザラボヤ回収の作業場所を分離することで動線の輻輳が解消され、漁協職員によるホタテ成員陸揚げ作業及びザラボヤ回収作業の作業時間短縮、漁業者による陸揚げ待ち時間削減及び漁船燃料費削減が図られる。

(1) -3.5m岸壁の新設による作業時間の短縮（漁協職員）

区分		数量	備考
対象漁船隻数	ホタテ養殖成員出荷 (隻)	① 30	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数	ホタテ養殖成員出荷 (日/年)	② 80	
対象回数	ホタテ養殖成員出荷 (回/日)	③ 1	
対象作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ④ 1.50	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ⑤ 1.17	
作業人数	ホタテ養殖成員出荷 (人/隻)	⑥ 6	
一般利用者労務単価	ホタテ養殖成員出荷 (円/時間)	⑦ 2,151	
作業時間の短縮（漁協職員）	ホタテ養殖成員出荷 (千円/年)	⑧ 10,222	①×②×③×(④-⑤)×⑥×⑦/1,000

(2) -3.5m岸壁の新設による作業時間の短縮（漁業者）

対象漁船隻数	ホタテ養殖成員出荷 (隻)	① 30	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数	ホタテ養殖成員出荷 (日/年)	② 80	
対象回数	ホタテ養殖成員出荷 (回/日)	③ 1	
対象作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ⑨ 1.50	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ⑩ 1.17	
作業人数	ホタテ養殖成員出荷 (人/隻)	⑪ 8	
漁業者労務単価	ホタテ養殖成員出荷 (円/時間)	⑫ 2,203	
作業時間の短縮（漁業者）	ホタテ養殖成員出荷 (千円/年)	⑬ 13,958	①×②×③×(⑨-⑩)×⑪×⑫/1,000

(3) 陸揚げ待ち時間の解消による漁船燃料費の削減

対象漁船隻数	ホタテ養殖成員出荷 (隻)	① 30	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数	ホタテ養殖成員出荷 (日/年)	② 80	
対象作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ⑭ 1.50	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日) ⑮ 1.17	
漁船馬力	ホタテ養殖成員出荷 (PS)	⑯ 362.0	北海道漁船統計表(北海道水産林務部、令和5年)より、海水動力漁船勢力(八雲町)より算定(3t未満船)
漁船燃費	ホタテ養殖成員出荷 (kg/PS・h)	⑰ 0.17	水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドライン-参考資料-(水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月)より
燃料重量	ホタテ養殖成員出荷 (kg/m3)	⑱ 860	「石油連盟」の統計情報で示されている各油燃料密度の平均：A重油
燃油単価	ホタテ養殖成員出荷 (円/L)	⑲ 95.7	経済産業省資源エネルギー庁 石油製品価格調査よりR6年の北海道12ヶ月平均：軽油
燃料費の削減	ホタテ養殖成員出荷 (千円/年)	⑳ 5,424	①×②×(⑭-⑮)×⑯×⑰÷⑱×⑲

年間便益額	(千円/年)	㉑ 29,604	⑧+⑬+㉑の合計
-------	--------	----------	----------

3) 用地等の整備による漁船修理・補修作業等の効率化

現在の用地では漁船の修理・補修・点検などに十分なスペースが確保できず、非効率な作業となっている。用地等の整備により、修理・補修・点検・船体付着物撤去等の作業効率化が図られ作業日数が削減される。

また、6.6tより大きい漁船は八雲漁港の現施設では対応できない為、森港へ移動している状況であるが、森港においては複数港から漁船を受け入れているため、常に用地不足であり、同様に非効率な作業状況となっている。

区分		数量	備考	
対象漁船総数	3～5t漁船 (隻)	12	① ② ③ ④ ⑤ ⑦ ⑧の合計	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (隻)	30		
	5～10t漁船(上記以外船) (隻)	43		
	10～20t漁船 (隻)	2		
作業時間	3～5t漁船 (時間/日)	8.0		
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (時間/日)	8.0		
	5～10t漁船(上記以外船) (時間/日)	8.0		
	10～20t漁船 (時間/日)	8.0		
作業日数	[整備前]	3～5t漁船 (日/年)		15.00
		5～10t漁船(ホタテ養殖船) (日/年)		20.00
		5～10t漁船(上記以外船) (日/年)		15.00
		10～20t漁船 (日/年)		15.00
	[整備後]	3～5t漁船 (日/年)		10.00
		5～10t漁船(ホタテ養殖船) (日/年)		15.00
		5～10t漁船(上記以外船) (日/年)		10.00
		10～20t漁船 (日/年)		10.00
作業人数	3～5t漁船 (人/隻)	4		
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (人/隻)	6		
	5～10t漁船(上記以外船) (人/隻)	6		
	10～20t漁船 (人/隻)	10		
漁業者労務単価	3～5t漁船 (人/隻)	2,203	令和5年漁業経営調査報告(農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月)より 漁業者労務単価(北海道太平洋北区)	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (人/隻)	2,203		
	5～10t漁船(上記以外船) (人/隻)	2,203		
	10～20t漁船 (人/隻)	2,203		
作業時間の短縮 (漁船修理等)	3～5t漁船 (千円/年)	4,230	$① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ / 1000$	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (千円/年)	15,862		
	5～10t漁船(上記以外船) (千円/年)	22,735		
	10～20t漁船 (千円/年)	1,762		
年間便益額	(千円/年)	⑧	44,589	⑦の合計

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

4) 屋根付き岸壁の整備による除雪作業時間の短縮

現在は、陸揚岸壁が野天であるため、降雪時には陸揚げ前に除雪作業が必要となっている。
屋根付き岸壁の整備により、陸揚げ岸壁の除雪作業時間の削減が図られる。

区分			数量	備考
対象漁船隻数	ホタテ養殖成貝出荷 (隻)	①	3	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
対象日数	ホタテ養殖成貝出荷 (日/年)	②	18	当該地域（八雲観測所）の過去5か年(R1～R5)における降雪量10cm以上を観測した平均年間観測日数（出典）気象庁アメダスデータ
対象作業時間	ホタテ養殖成貝出荷 (時間/日)	③	0.12	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	ホタテ養殖成貝出荷 (時間/日)	④	0.00	
作業人数	ホタテ養殖成貝出荷 (人/隻)	⑤	8	
漁業者労務単価	ホタテ養殖成貝出荷 (円/時間)	⑥	2,203	令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
作業時間の短縮 (除雪時間)	ホタテ養殖成貝出荷 (千円/年)	⑦	114	$① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$
年間総便益額 (千円/年)		⑧	114	⑦の合計

5) 上架施設整備による上下架作業の効率化

現在の上架施設は老朽化が著しく、大型化した漁船に対応していないことから非効率かつ危険な作業状況となっている。船揚場及び上架施設の整備により、上下架作業の時間削減が図られる。

また、6.6tより大きい漁船は現施設では対応できないため森港へ移動しており、海上移動・その他経費の削減が図られる。

(1) 上下架作業時間の短縮

区分			数量	備考
対象隻数	3～5t漁船	(隻)	①	12
	5～10t漁船	(隻)		27
作業回数	3～5t漁船	(回/年)	②	4
	5～10t漁船	(回/年)		4
対象作業時間	整備前	3～5t漁船	③	1.00
		5～10t漁船		1.00
	整備後	3～5t漁船	④	0.80
		5～10t漁船		0.80
作業人数	3～5t漁船	(人/隻)	⑤	4
	5～10t漁船	(人/隻)		6
漁業者労務単価	3～5t漁船	(円/時間)	⑥	2,203
	5～10t漁船	(円/時間)		2,203
作業時間の短縮 (上下架作業)	3～5t漁船	(千円/年)	⑦	85
	5～10t漁船	(千円/年)		286

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
漁業者労務単価（北海道太平洋北区）

$① \times ② \times (③ - ④) \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(2) 森港への移動時間の削減

対象隻数	5～10t漁船	(隻)	⑧	46
	10～20t漁船	(隻)		2
作業回数	5～10t漁船	(回/年)	⑨	4
	10～20t漁船	(回/年)		4
移動時間	整備前	5～10t漁船	⑩	3.70
		10～20t漁船		3.70
	整備後	5～10t漁船	⑪	0.00
		10～20t漁船		0.00
作業人数	5～10t漁船	(人/隻)	⑫	4
	10～20t漁船	(人/隻)		6
漁業者労務単価	5～10t漁船	(円/時間)	⑬	2,203
	10～20t漁船	(円/時間)		2,203
移動時間の短縮	5～10t漁船	(千円/年)	⑬	5,999
	10～20t漁船	(千円/年)		391

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
漁業者労務単価（北海道太平洋北区）

$⑨ \times ⑩ \times (⑪ - ⑫) \times ⑬ \times ⑬ / 1,000$

(3) 森港への移動経費の削減

対象隻数	5～10t漁船	(隻)	⑧	46	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	10～20t漁船	(隻)		2	
作業回数	5～10t漁船	(回/年)	⑨	4	
	10～20t漁船	(回/年)		4	
移動時間	整備前	5～10t漁船	⑩	3.70	
		10～20t漁船		3.70	
	整備後	5～10t漁船	⑪	0.00	
		10～20t漁船		0.00	
漁船馬力	5～10t漁船	(PS)	⑭	362	
	10～20t漁船	(PS)		736	
漁船燃費	5～10t漁船	(kg/PS・h)	⑮	0.17	
	10～20t漁船	(kg/PS・h)		0.17	
燃料重量	5～10t漁船	(円/時間)	⑯	860	
	10～20t漁船	(円/時間)		860	
燃油単価	5～10t漁船	(円/L)	⑰	95.7	
	10～20t漁船	(円/L)		95.7	
移動経費の削減額	5～10t漁船	(千円/年)	⑱	4,662	
	10～20t漁船	(千円/年)		412	
年間総便益額			⑲	11,835	⑦+⑬+⑱の合計

6) -3.5m岸壁の整備による漁船耐用年数の延長

現在、漁船の大型化により係船岸壁が不足しているため、西護岸への係留を余儀なくされている。西護岸は港口から近い
ため静穏度が悪く、漁船と護岸の衝突により漁船の耐用年数が低下している。

準備岸壁としての-3.5m岸壁（直立消波型）の整備により、反射波が抑えられ港内静穏度が向上することで漁船の衝突が解消され、漁船耐用年数の延長が図られる。

区分		数量	備考	
対象隻数	FRP船 5-10t (隻)	①	12	
対象漁船 平均トン数	FRP船 5-10t (t)	②	7.71	
耐用年数	整備後	FRP船 5-10t (年)	③	7.00
	整備後	FRP船 5-10t (年)	④	10.17
漁船建造費	FRP船 5-10t (千円/t)	⑤	4,700	
GDPデフレーター	FRP船 5-10t 令和7年	⑥	110.2	
GDPデフレーター	FRP船 5-10t 令和5年	⑦	107.1	
耐用年数の延長	FRP船 5-10t (千円/年)	⑧	19,924	
年間便益額 (千円/年)		⑨	19,924	
			⑧の合計	

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

減価償却資産の耐用年数等に関する省令（財務省）より
FRP製漁船：7年

水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドラインー参考
資料ー（水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月）より

水産基盤整備事業費用対効果分析のガイドラインー参考
資料ー（水産庁漁港漁場整備部、令和7年6月）より

評価基準年(R7)のGDPデフレーター（内閣府経済社会総合
研究所） ※最新値であるR6の値を準用

漁船建造費算定の基準年(R5)のGDPデフレーター（内閣府
経済社会総合研究所）

$① \times ② \times (1/③ - 1/④) \times ⑤ \times ⑥ / ⑦$

7) 屋根付き岸壁の整備によるシート掛け作業時間の短縮

現在、ホタテ養殖の陸揚げは一部漁船が野天で陸揚げをしている。野天での陸揚げでは鳥糞等の異物混入のおそれがあり、トラックに積み込む際のシート掛けが必要となっている。

また、サケ定置漁船1隻も野天で陸揚げをしており、異物混入のあった漁獲物の除去作業が生じているとともに、タンクを荷さばき所に運搬する際にシート掛けが必要となっている。

屋根付き岸壁の整備により、屋根下にて漁獲物の積込みが可能となり、トラックに積み込む都度のシート掛け作業が解消される。さらに、屋根施設は荷さばき所と連結するため、サケ定置におけるタンク搬入時のシート掛け作業が不要となる。また、鳥害を受けた漁獲物の除去作業時間の削減が図られる。

(1) シート掛け作業時間の短縮

区分		数量	備考
対象隻数	ホタテ養殖成員出荷 (隻)	①	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	サケ定置 (隻)		
対象日数	ホタテ養殖成員出荷 (日/年)	②	
	サケ定置 (日/年)		
作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日)	③
		サケ定置 (時間/日)	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日)	④
		サケ定置 (時間/日)	
作業人数	ホタテ養殖成員出荷 (人/隻)	⑤	
	サケ定置 (人/隻)		
漁業者労務単価	ホタテ養殖成員出荷 (円/時間)	⑥	令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より 漁業者労務単価(北海道太平洋北区)
	サケ定置 (円/時間)		
作業時間の短縮 (シート掛け)	ホタテ養殖成員出荷 (千円/年)	⑦	①×②× (③-④)×⑤×⑥/1,000
	サケ定置 (千円/年)		

(2) 被害を受けた漁獲物の除去作業時間の短縮

対象隻数	ホタテ養殖成員出荷 (隻)	①	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	サケ定置 (隻)		
対象日数	ホタテ養殖成員出荷 (日/年)	②	
	サケ定置 (日/年)		
作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日)	⑧
		サケ定置 (時間/日)	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷 (時間/日)	⑨
		サケ定置 (時間/日)	
作業人数	ホタテ養殖成員出荷 (人/隻)	⑤	
	サケ定置 (人/隻)		
漁業者労務単価	ホタテ養殖成員出荷 (円/時間)	⑥	令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より 漁業者労務単価(北海道太平洋北区)
	サケ定置 (円/時間)		
作業時間の短縮 (異物除去)	ホタテ養殖成員出荷 (千円/年)	⑩	①×②× (⑧-⑨)×⑤×⑥/1,000
	サケ定置 (千円/年)		

年間便益額 (千円/年)	⑭	9,707	⑦+⑩の合計
--------------	---	-------	--------

8) 計量所へのICT導入による漁協職員の計量作業時間短縮

現在、ホタテガイ成員の計量については荷さばき所に併設された計量所にて、3台×2人（吊り作業+記録係）の6人体制で行っている。荷さばき所の移転に伴い、計量所にICTを導入することで、作業員1人で計量が可能となり作業時間の削減が図られる。

区分		数量	備考	
削減作業人数	ホタテ養殖成貝出荷 (人)	①	5	
	ホヤ養殖成ホヤ出荷 (人)	②	5	
対象作業日数	ホタテ養殖成貝出荷 (日/年)	③	80	
	ホヤ養殖成ホヤ出荷 (日/年)	④	80	
対象回数	ホタテ養殖成貝出荷 (回/日)	⑤	1	
	ホヤ養殖成ホヤ出荷 (回/日)	⑥	1	
作業時間	整備前	ホタテ養殖成貝出荷 (時間/日)	⑦	1.50
		ホヤ養殖成ホヤ出荷 (時間/日)	⑧	1.50
	整備後	ホタテ養殖成貝出荷 (時間/日)	⑨	0.00
		ホヤ養殖成ホヤ出荷 (時間/日)	⑩	0.00
一般利用者労務単価	ホタテ養殖成貝出荷 (円/時間)	⑪	2,151	
	ホヤ養殖成ホヤ出荷 (円/時間)	⑫	2,151	
作業時間の短縮 (計量作業時間)	ホタテ養殖成貝出荷 (千円/年)	⑬	1,291	
	ホヤ養殖成ホヤ出荷 (千円/年)	⑭	1,291	
年間便益額 (按分前) (千円/年)		⑮	2,582	
年間便益額 (按分)	該当事業による事業費(荷さばき施設) 千円	⑯	1,400,000	
	他事業による事業費(ICT導入) 千円	⑰	80,000	
年間便益額 (千円/年)		⑱	2,442	

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査
【整備前】吊り回り3台×2人=6人、【整備後】回り作業員1人、【削減作業人数】5人

労働統計 毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 年報 令和5年度より

①×②×③×(④-⑤)×⑥/1,000

⑮の合計

当該便益の対象施設は、他事業で整備予定のものが含まれているため、該当事業・他事業の事業費で按分する。

⑱×⑲÷(⑯+⑰)

9) ICT導入による市場取引業務時間の削減

現在の市場取引業務では、

- ・伝票整理や仕切書の作成を紙で行っており、手書きのため記録に時間がかかる。
- ・誤記入を防ぐために複数人で記録し、最後に突合を行う必要があり、作業時間と人員が増えている。
- ・紙で記録した内容を電子データに変換しており、二度手間が非効率。

こうした状況を改善するため、荷捌所の移設に合わせてタブレットなどICTを活用した市場取引を導入することで、

- ・入力自動で迅速かつ効率的に行える。
- ・作業時間と作業人数の削減につながる。

区分		数量	備考				
対象日数	ホタテ養殖成貝出荷 (日/年)	80	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査				
	サケ定置 (日/年)	107					
	すけそ刺し網 (日/年)	180					
	うに桁 (日/年)	150					
	なまこ桁 (日/年)	90					
	ほっき桁 (日/年)	210					
	つぶかご (日/年)	90					
	たこ箱 (日/年)	300					
	小定置 (日/年)	300					
	底建網 (日/年)	300					
	かれい刺し網 (日/年)	330					
	はもどう (日/年)	240					
	作業人数	整備前		ホタテ養殖成貝出荷 (人)	4	漁協ヒアリングより(①と同じ) 漁協職員4名程度で市場取引業務に対応	
				サケ定置 (人)	4		
すけそ刺し網 (人)			4				
うに桁 (人)			4				
なまこ桁 (人)			4				
ほっき桁 (人)			4				
つぶかご (人)			4				
たこ箱 (人)			4				
小定置 (人)			4				
底建網 (人)			4				
かれい刺し網 (人)			4				
はもどう (人)			4				
整備後			③	ホタテ養殖成貝出荷 (人)	2		漁協ヒアリングより(①と同じ) ICTを用いた電子化によって2名での対応が可能となる
				サケ定置 (人)	2		
		すけそ刺し網 (人)		2			
		うに桁 (人)		2			
		なまこ桁 (人)		2			
		ほっき桁 (人)		2			
		つぶかご (人)		2			
		たこ箱 (人)		2			
		小定置 (人)		2			
		底建網 (人)		2			
		かれい刺し網 (人)		2			
		はもどう (人)		2			

作業時間	整備前	ホタテ養殖成員出荷	(時間/日)	④	3.00	漁協ヒアリングより(①と同じ)
		サケ定置	(時間/日)		3.00	
		すけそ刺し網	(時間/日)		3.00	
		うに桁	(時間/日)		3.00	
		なまこ桁	(時間/日)		3.00	
		ほっき桁	(時間/日)		3.00	
		つぶかご	(時間/日)		3.00	
		たこ箱	(時間/日)		3.00	
		小定置	(時間/日)		3.00	
		底建網	(時間/日)		3.00	
		かれい刺し網	(時間/日)		3.00	
		はもどう	(時間/日)		3.00	
	整備後	ホタテ養殖成員出荷	(時間/日)	⑤	1.00	
		サケ定置	(時間/日)		1.00	
		すけそ刺し網	(時間/日)		1.00	
		うに桁	(時間/日)		1.00	
		なまこ桁	(時間/日)		1.00	
		ほっき桁	(時間/日)		1.00	
		つぶかご	(時間/日)		1.00	
		たこ箱	(時間/日)		1.00	
		小定置	(時間/日)		1.00	
		底建網	(時間/日)		1.00	
		かれい刺し網	(時間/日)		1.00	
		はもどう	(時間/日)		1.00	
一般利用者労務単価	ホタテ養殖成員出荷	(円/時間)	⑥	2,151	労働統計 毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 年報 令和5年度より	
	サケ定置	(円/時間)		2,151		
	すけそ刺し網	(円/時間)		2,151		
	うに桁	(円/時間)		2,151		
	なまこ桁	(円/時間)		2,151		
	ほっき桁	(円/時間)		2,151		
	つぶかご	(円/時間)		2,151		
	たこ箱	(円/時間)		2,151		
	小定置	(円/時間)		2,151		
	底建網	(円/時間)		2,151		
	かれい刺し網	(円/時間)		2,151		
	はもどう	(円/時間)		2,151		
作業時間の短縮 (取引業務時間)	ホタテ養殖成員出荷	(千円/年)	⑦	1,721	①×(②×④-③×⑤)×⑥/1,000	
	サケ定置	(千円/年)		2,302		
	すけそ刺し網	(千円/年)		3,872		
	うに桁	(千円/年)		3,227		
	なまこ桁	(千円/年)		1,936		
	ほっき桁	(千円/年)		4,517		
	つぶかご	(千円/年)		1,936		
	たこ箱	(千円/年)		6,453		
	小定置	(千円/年)		6,453		
	底建網	(千円/年)		6,453		
	かれい刺し網	(千円/年)		7,098		
	はもどう	(千円/年)		5,162		
年間便益額 (按分前)		(千円/年)	⑧	51,130	⑦の合計	
年間便益額(按分)	該当事業による事業費(荷さばき施設)	千円	⑨	1,400,000	当該便益の対象施設は、他事業で整備予定のものが含まれているため、該当事業・他事業の事業費で按分する。	
	他事業による事業費(ICT導入)	千円	⑩	80,000		
年間便益額		(千円/年)	⑪	48,366	⑧×⑨÷(⑨+⑩)	

(2) 漁獲物付加価値化の効果

1) 衛生管理対策による漁獲物の単価下落防止効果

現在は、野天で陸揚げ作業を行っているため、雨や直射日光による鮮度低下や鳥糞等の異物混入のおそれがある。また、ザラボヤ回収作業が陸揚げ岸壁で輻輳することにより陸揚げ作業に時間を要し、鮮度低下による魚価の下落が懸念されている。このため、衛生管理対策として屋根付き岸壁を整備することにより、当該岸壁で陸揚げされる水産物の品質低下を防ぐ。

区分		数量	備考
年間生産額	ホタテ (千円/年)	①	295,745 港勢調査(R1~R5)より
	サケ (千円/年)		
魚価の安定化率	ホタテ (%)	②	10% 費用対効果分析マニュアル(北海道)
	サケ (%)		
魚価の安定化	ホタテ (千円/年)	③	①×②
	サケ (千円/年)		
年間便益額 (千円/年)		④	39,731 ③の合計

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

1) 航路・泊地の整備による港内操船作業環境の改善

現在、漁船の大型化により航路・泊地の水深が不足している箇所があるため、漁船の船底接触等、危険な状況での作業を余儀なくされている。

航路・泊地の整備により、港内水深が適切に確保され、操船作業環境の改善が図られる。

区分		数量	備考
対象漁船隻数	5～10 ^ト (一般船) (隻)	①	49 1 1
	10～20 ^ト (一般船) (隻)		
	10～20 ^ト (特殊船) (隻)		
作業日数	5～10 ^ト (一般船) (日/年)	②	183 150 107
	10～20 ^ト (一般船) (日/年)		
	10～20 ^ト (特殊船) (日/年)		
作業時間	5～10 ^ト (一般船) (時間/日)	③	1.00 1.00 1.00
	10～20 ^ト (一般船) (時間/日)		
	10～20 ^ト (特殊船) (時間/日)		
作業人数	5～10 ^ト (一般船) (人/隻)	④	8 5 15
	10～20 ^ト (一般船) (人/隻)		
	10～20 ^ト (特殊船) (人/隻)		
作業状況ランク	[整備前] (Bランク)	⑤	1.131
	[整備後] (Cランク)	⑥	1.000
漁業者労務単価	5～10 ^ト (一般船) (円/時間)	⑦	2,203 2,203 2,203
	10～20 ^ト (一般船) (円/時間)		
	10～20 ^ト (特殊船) (円/時間)		
就労環境の改善	5～10 ^ト (一般船) (千円/年)	⑧	20,703 216 463
	10～20 ^ト (一般船) (千円/年)		
	10～20 ^ト (特殊船) (千円/年)		
年間便益額 (千円/年)		⑨	21,382
			⑧の合計

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりBランクの基準値
公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりCランクの基準値

令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
漁業者労務単価（北海道太平洋北区）

$① \times ② \times ③ \times ④ \times (⑤ - ⑥) \times ⑦ / 1000$

2) 係留施設の整備による漁船係留作業環境の改善

陸揚げ岸壁ではホタテ成員の陸揚げと駆除後ガラボヤの回収作業を同時に行っている。駆除後のガラボヤは陸揚げ岸壁に仮置きされ、漁協職員による回収の際にホタテ成員の運搬トラックと輻輳し、非効率かつ非常に危険な作業環境となっている。

-3.5m岸壁の新設により、ホタテ成員陸揚げ作業とガラボヤ回収作業に輻輳が生じない動線が確保され、作業環境の改善が図られる。

区分		数量	備考
対象漁船隻数	ホタテ養殖 (隻)	①	30
対象日数	ホタテ養殖 (日/年)	②	80
対象回数	ホタテ養殖 (回/日)	③	1
作業時間	ホタテ養殖 (時間/日)	④	1.17
作業人数	ホタテ養殖 (人/隻)	⑤	6
作業状況ランク	[整備前] (Bランク)	⑥	1.131
	[整備後] (Cランク)	⑦	1.000
一般利用者	ホタテ養殖 (円/時間)	⑧	2,151
就労環境の改善	ホタテ養殖 (千円/年)	⑨	4,747
			①×②×③×④×⑤×(⑥-⑦)×⑧/1000
年間便益額 (千円/年)		⑩	4,747 ⑨の合計

調査日：令和5年9月
 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
 調査実施者：渡島総合振興局職員
 調査実施方法：ヒアリング調査

公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりBランクの基準値
 公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりCランクの基準値

労働統計 毎月勤労統計調査 全国調査・地方調査 年報 令和5年度より

3) 用地等の整備による陸上作業時間の改善

漁船の大型化により漁船の修理・点検に必要なスペースが十分に確保できず、非常に不安定かつ危険な状況で非効率な作業を余儀なくされている。

漁港拡張に伴う用地の整備により、修理・補修時の作業環境の改善が図られる。

区分		数量	備考
対象漁船隻数	3～5t漁船 (隻)	12	調査日：令和5年9月 調査対象者：八雲町漁業協同組合職員 調査実施者：渡島総合振興局職員 調査実施方法：ヒアリング調査
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (隻)	30	
	5～10t漁船(上記以外船) (隻)	43	
	10～20t漁船 (隻)	2	
対象日数	3～5t漁船 (日/年)	10	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (日/年)	15	
	5～10t漁船(上記以外船) (日/年)	10	
	10～20t漁船 (日/年)	10	
作業時間	3～5t漁船 (時間/日)	8.00	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (時間/日)	8.00	
	5～10t漁船(上記以外船) (時間/日)	8.00	
	10～20t漁船 (時間/日)	8.00	
作業人数	3～5t漁船 (人/隻)	4	
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (人/隻)	6	
	5～10t漁船(上記以外船) (人/隻)	6	
	10～20t漁船 (人/隻)	10	
作業状況ランク	[整備前] (Bランク)	⑤	1.131 公共工事設計労務単価 (令和7年2月から適用) よりBランクの基準値
	[整備後] (Cランク)	⑥	1.000 公共工事設計労務単価 (令和7年2月から適用) よりCランクの基準値
漁業者労務単価	3～5t漁船 (円/時間)	2,203	令和5年漁業経営調査報告 (農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月) より
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (円/時間)	2,203	
	5～10t漁船(上記以外船) (円/時間)	2,203	
	10～20t漁船 (円/時間)	2,203	
就労環境の改善	3～5t漁船 (千円/年)	1,108	①×②×③×④× (⑤-⑥) ×⑦/1000
	5～10t漁船(ホタテ養殖船) (千円/年)	6,234	
	5～10t漁船(上記以外船) (千円/年)	5,957	
	10～20t漁船 (千円/年)	462	
年間便益額 (千円/年)		⑨	13,761 ⑧の合計

4) 屋根付き岸壁の整備による岸壁での作業環境の改善

現在、野天での作業であるため、厳冬期には雪氷の付いた岸壁で作業を行っており、身体的な苦痛のほか、転倒による怪我の危険性もある作業を余儀なくされている。また、夏期には直射日光の影響を受けながら作業を行っており、熱中症等の危険性が高い状況である。

屋根付き岸壁の整備により、厳冬期においては寒さや雪、夏期においては直射日光の影響を受けながら作業を行う状況が解消され、作業環境の改善が図られる。

区分		数量	備考	
対象漁船隻数	ホタテ養殖 (隻)	①	3	
	サケ定置 (隻)		1	
対象日数	ホタテ養殖 (日/年)	②	80	
	サケ定置 (日/年)		107	
対象回数	ホタテ養殖 (回/日)	③	1.00	
	サケ定置 (回/日)		1.00	
作業時間	ホタテ養殖 (時間/日)	④	1.17	
	サケ定置 (時間/日)		1.00	
作業人数	ホタテ養殖 (人/隻)	⑤	8	
	サケ定置 (人/隻)		15	
作業状況ランク	整備前	ホタテ養殖 (Bランク)	⑥	1.131
		サケ定置 (Bランク)		1.131
	整備後	ホタテ養殖 (Cランク)	⑦	1.000
		サケ定置 (Cランク)		1.000
漁業者労務単価	ホタテ養殖 (円/時間)	⑧	2,203	
	サケ定置 (円/時間)		2,203	
就労環境の改善	ホタテ養殖 (千円/年)	⑨	648	
	サケ定置 (千円/年)		463	
年間便益額 (千円/年)		⑩	1,111	
			⑨の合計	

調査日：令和5年9月
調査対象者：八雲町漁業協同組合職員
調査実施者：渡島総合振興局職員
調査実施方法：ヒアリング調査

公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりBランクの基準値

公共工事設計労務単価（令和7年2月から適用）よりCランクの基準値

令和5年漁業経営調査報告（農林水産省大臣官房統計部、令和7年3月）より
漁業者労務単価（北海道太平洋北区）

$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ \times (⑥ - ⑦) \times ⑧ / 1000$

作業環境ランク表		5-1航路・泊地の整備による港内操船作業環境の改善					
評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠(整備前)	根拠(評価の目安)	
危険性	事故等の発生頻度	a.作業中の事故や病気等が頻発している	3				ほぼ毎年のように事故や病気が発生
		b.過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2				直近5年程度での発生がある
		c.過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		航路・港内の擾乱により転倒や漁船との接触が懸念	
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a.生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b.一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c.通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		航路・港内の擾乱により転倒や漁船との接触が懸念	軽い打撲等
		d.事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a.極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b.風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○	○	岸壁での作業のため、風雨・波浪の影響が大きい作業である	風雨、波浪の飛沫等	
c.風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d.当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a.肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b.肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c.肉体的負担がある作業	1	○	○			
	d.通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			6	4			
作業ランク			B	C			
Aランクの条件:評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること							
Bランクの条件:評価ポイント計12~6ポイント							
Cランクの条件:評価ポイント計5~0ポイント							

作業環境ランク表

5-2係留施設の整備による漁船係留作業環境の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）	
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b. 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		港内の擾乱により転倒や漁船との接触が懸念	
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		港内の擾乱により転倒や漁船との接触が懸念	軽い打撲等
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○	○	岸壁での作業のため、風雨・波浪の影響が大きい作業である	風雨、波浪の飛沫等	
c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d. 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c. 肉体的負担がある作業	1	○	○			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			6	4			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント

作業環境ランク表

5-3用地等の整備による陸上作業時間の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）	
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b. 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		老朽化した用地での作業により転落などの事故が懸念	
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		老朽化した用地での作業により転落などの事故が懸念	軽い打撲等
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○	○	用地での作業のため、風雨・波浪の影響が大きい作業である	風雨、波浪の飛沫等	
c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1					
d. 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c. 肉体的負担がある作業	1	○	○			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			6	4			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント

作業環境ランク表 5-4屋根付き岸壁の整備による岸壁での作業環境の改善

評価指標		ポイント	整備前	整備後	評価の根拠（整備前）	根拠（評価の目安）	
危険性	事故等の発生頻度	a. 作業中の事故や病気等が頻発している	3			ほぼ毎年のように事故や病気が発生	
		b. 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			直近5年程度での発生がある	
		c. 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		雪氷の纏った岸壁での作業は、滑りやすく転倒などが懸念。	
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	事故等の内容	a. 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3				海中への転落、漁港施設内での交通事故等
		b. 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2				転倒、資材の下敷き、落下物の危険等
		c. 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1	○		雪氷の纏った岸壁での作業は、滑りやすく転倒などが懸念。	軽い打撲等
		d. 事故等が発生する危険性は低い	0		○		
	危険性小計		0~6	2	0		
	作業環境	a. 極めて過酷な作業環境である	5				極寒、猛暑、風雪、潮位差が大きい等
b. 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		野天での作業のため、風雨・波浪の影響が大きい作業である	風雨、波浪の飛沫等	
c. 風雨等の影響を受ける場合がある		1		○	屋根の整備により、一定の風雨などが軽減される。		
d. 当該地域における標準的な作業環境である		0					
重労働性	a. 肉体的負担が極めて大きい作業	5				人力での漁船上下架作業、潮位差の大きい陸揚げ等	
	b. 肉体的負担が比較的大きい作業	3				長時間の同じ姿勢での作業等	
	c. 肉体的負担がある作業	1	○	○			
	d. 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0					
評価ポイント 計			6	1			
作業ランク			B	C			

Aランクの条件：評価ポイント計16~13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること

Bランクの条件：評価ポイント計12~6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5~0ポイント

(5) 非常時・緊急時の対処

1) 耐震岸壁整備による震災後における漁業活動休止の回避に伴う漁業所得の維持及び災害復旧費用の回避

整備前は、耐震性能を強化した岸壁等の防災対策施設が整備されていないため、災害発生時には当該漁港における係留施設等が倒壊し、全ての漁業活動が不可能となる。

耐震化岸壁等の防災対策施設の整備により、当該漁港の係留施設等の倒壊が回避され、発災後、速やかに漁業活動の再開が可能となる。また、災害による係留施設等の倒壊が回避されることから、被災した場合に想定される施設復旧費が回避される。

区分			数量	備考
災害1回あたり休業損失の回避額	千円/回	①	778,926	【別添2】による
築造当時の建設費	-3.5m岸壁 (千円)	②	188,706	漁港台帳等
耐震化延長/施設延長	-3.5m岸壁	③	55.2/96.8	建設当時：96.8m、今回改良（耐震化）：55.2m
建設当時のデフレータ	-3.5m岸壁	④	1.581	『R6漁港デフレータ』より
復旧期間	-3.5m岸壁 (年)	⑤	2	2年間を想定
災害復旧費の回避	-3.5m岸壁 千円/回	⑥	85,065	②×③×④/⑤
災害1回あたり復旧費の回避額		⑦	166,898	⑥の合計+⑥の合計×社会的割引率0.962
各年の災害発生確率		⑧		【別添3】による
年間便益額	(千円/年)	⑨	7,657	【別添3】による